

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日
売上高 (千円)	4,631,109	4,024,820	18,977,597
経常利益 (千円)	274,345	231,712	830,759
四半期(当期)純利益 (千円)	224,175	92,244	477,253
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	256,352	80,334	484,679
純資産額 (千円)	9,068,337	9,274,807	9,245,567
総資産額 (千円)	17,962,195	17,155,210	16,458,925
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.97	4.52	23.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.5	54.1	56.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州の債務危機、中国などの新興国の景気減速、米国債の格下げなどにより急激に円高に進み、その結果、景気の下振れリスク、産業の空洞化のリスクが高まるなど、依然として不透明な厳しい状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区における、公共工事は低調に推移し、民間投資も急激な円高等による先行き不透明感から慎重な姿勢が続き、依然として価格競争が激しい状況で推移しております。

このような環境下にあって、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高4,024百万円(前年同四半期比13.1%減)となりました。

損益面につきましては、営業利益212百万円(前年同四半期比14.0%減)、経常利益231百万円(前年同四半期比15.5%減)、四半期純利益は92百万円(前年同四半期比58.9%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

建設事業

完成工事高は3,392百万円(前年同四半期比15.2%減)、営業利益は139百万円(前年同四半期比24.6%減)となりました。

エンジニアリング事業

完成工事高は419百万円(前年同四半期比22.6%増)、営業利益は32百万円(前年同四半期比43.6%減)となりました。

開発事業等

開発事業等売上高は321百万円(前年同四半期比7.6%減)、営業利益は28百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は、500株です。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 673,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,328,500	40,657	同上
単元未満株式	普通株式 101,514		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		40,657	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が180株、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22-1	673,500		673,500	3.2
計		673,500		673,500	3.2

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,964,766	1,935,995
受取手形・完成工事未収入金等	1,893,048	2,362,417 ₁
販売用不動産	3,927,238	3,785,668
未成工事支出金	902,727	809,098
開発事業等支出金	1,321,597	1,818,974
材料貯蔵品	25,101	27,782
その他のたな卸資産	695	501
その他	800,513	851,092
貸倒引当金	190,863	200,852
流動資産合計	10,644,824	11,390,677
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,622,996	2,582,581
土地	1,425,815	1,426,352
その他(純額)	216,402	208,082
有形固定資産合計	4,265,213	4,217,016
無形固定資産	248,573	248,279
投資その他の資産		
その他	1,384,590	1,382,658
貸倒引当金	84,275	83,422
投資その他の資産合計	1,300,314	1,299,236
固定資産合計	5,814,101	5,764,532
資産合計	16,458,925	17,155,210
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,676,023	3,363,310 ₁
短期借入金	1,800,000	2,300,000
未払法人税等	101,784	92,024
未成工事受入金	1,144,178	748,184
訴訟損失引当金	386,288	390,008
引当金	365,948	236,051
その他	348,147	354,812
流動負債合計	6,822,370	7,484,391
固定負債		
長期未払金	129,448	139,165
資産除去債務	61,751	61,977
退職給付引当金	25,176	31,821
その他	174,611	163,047
固定負債合計	390,987	396,011
負債合計	7,213,358	7,880,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,560,289	4,601,460
自己株式	197,293	197,314
株主資本合計	9,247,091	9,288,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	13,433
その他の包括利益累計額合計	1,523	13,433
純資産合計	9,245,567	9,274,807
負債純資産合計	16,458,925	17,155,210

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,284,940	3,706,071
開発事業等売上高	346,169	318,749
売上高合計	4,631,109	4,024,820
売上原価		
完成工事原価	3,631,836	3,132,960
開発事業等売上原価	280,115	235,473
売上原価合計	3,911,951	3,368,433
売上総利益		
完成工事総利益	653,104	573,110
開発事業等総利益	66,053	83,275
売上総利益合計	719,158	656,386
販売費及び一般管理費	472,344	444,051
営業利益	246,813	212,334
営業外収益		
受取利息	20,050	4,187
受取配当金	3,874	3,822
受取手数料	3,704	6,051
受取補償金	-	8,420
その他	2,986	1,174
営業外収益合計	30,616	23,655
営業外費用		
支払利息	3,084	557
訴訟損失引当金繰入額	-	3,720
その他	0	0
営業外費用合計	3,084	4,278
経常利益	274,345	231,712
特別利益		
賞与引当金戻入額	20,250	-
固定資産売却益	1,155	-
その他	11,333	-
特別利益合計	32,738	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,756	-
その他	9,717	-
特別損失合計	50,473	-
税金等調整前四半期純利益	256,610	231,712
法人税、住民税及び事業税	32,434	139,467
少数株主損益調整前四半期純利益	224,175	92,244
四半期純利益	224,175	92,244

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,175	92,244
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,176	11,909
その他の包括利益合計	32,176	11,909
四半期包括利益	256,352	80,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,352	80,334
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の45.42%から52.34%となります。この税率変更により、未払法人税等は16,034千円増加し、法人税、住民税及び事業税は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末の末日(平成23年12月31日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		10,419千円

なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常当期末に満期とすべきものをあらかじめ平成24年1月4日を満期日として発行したのもありその金額は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
支払手形		101,388千円
ファクタリング		269,838千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	60,740千円	62,633千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,075	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,074	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,943,061	341,878	346,169	4,631,109		4,631,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,300		1,500	57,800	57,800	
計	3,999,361	341,878	347,669	4,688,909	57,800	4,631,109
セグメント利益	184,342	57,092	25,580	267,014	20,201	246,813

- (注) 1. セグメント利益の調整額 20,201千円には、セグメント間取引消去4,263千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 24,464千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,286,866	419,204	318,749	4,024,820		4,024,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,140		2,423	107,563	107,563	
計	3,392,006	419,204	321,172	4,132,383	107,563	4,024,820
セグメント利益	139,049	32,197	28,561	199,809	12,525	212,334

- (注) 1. セグメント利益の調整額12,525千円には、セグメント間取引消去1,103千円、各報告セグメントに配分していない全
 社費用11,422千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	10.97円	4.52円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	224,175	92,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	224,175	92,244
普通株式の期中平均株式数(株)	20,430,166	20,429,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

株式会社ヤマウラ

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景 山 龍 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒 川 紳 示
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。